

宇都宮大学

【NO 18 宇都宮大学】

	宇都宮大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（210名） 教育学研究科（M：70名）
沿革	<p>明治7年（1874年） 栃木師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 宇都宮大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 学芸学部を教育学部に改称</p> <p>昭和59年（1984年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成2年（1990年） 総合教育課程を設置</p> <p>平成6年（1994年） 総合教育課程を廃止</p> <p>平成11年（1999年） 生涯教育課程、環境教育課程を設置</p> <p>平成21年（2009年） 生涯教育課程、環境教育課程を改組して総合人間形成課程を設置</p>
設置目的等	<p>宇都宮大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである栃木師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治7年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である栃木師範学校、栃木青年師範学校を総括して、宇都宮大学学芸学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成2年に教員養成課程の入学定員を改定し、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程を設置した。その後、新課程の見直しを行い、平成21年に総合人間形成課程を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 宇都宮大学の教員養成分野は、栃木県教育委員会等との連携により、地域密接型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、栃木県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な</p>

目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。

- i 大学教員の実践的指導力を育成・強化するため、現在約15%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には25%を確保する。
- ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、養成する人材像、学部や大学院のカリキュラムの検証、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行う。このようにして教育への社会の要請を受けとめ、教職にかかわる全学組織が中心となって教職プログラムの恒常的改善を図り、教育の質の向上を実現する。

○ 学士課程教育では、総合人間形成課程を廃止することによって教員養成に特化し、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を重点的に養成することによって栃木県における教員養成の拠点機能を果たしていく。養成プロセスにおいては、省察と協働を核として主体的に学ぶ力を育んできた実績を活かし、総合的人間力を備えた人材の育成に努める。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在78%であり、栃木県における小学校教員養成の占有率について、現状は31%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、占有率について第3期中期目標期間中は35%を確保する。さらに、教員養成に関する大学全体の機能を活用するなど、総合大学の特性を活かして質の高い中学校教員等を養成する。

○ 栃木県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間までに教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を

図る。既存の研究科においては、実践系科目の充実を図って、理論と実践の往還を軸にしたカリキュラム構成とし、高度な実践的指導力と専門的力量を有する教員の養成を行う。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は69%であるが、第2期中期目標期間に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は、教職大学院修了者（現職教員を除く）を含め85%を確保する。

- 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を充実させ、成果を広く地域に発信するとともに、免許状更新講習の実施や教育委員会等と連携した現職教員研修のプログラム開発により、教員の研究活動を活かした積極的な社会貢献を行う。これにより、我が国の教員の資質能力向上に寄与する。また、教育委員会や学校の要請に応じて学生（学校ボランティア）や大学教員を派遣し、学校での日常的な教育をサポートして地域の教育力の向上を図ってきた実績を活かして、公立学校における校内研修への参画・支援をより組織的に行い、一層の地域貢献を図る。